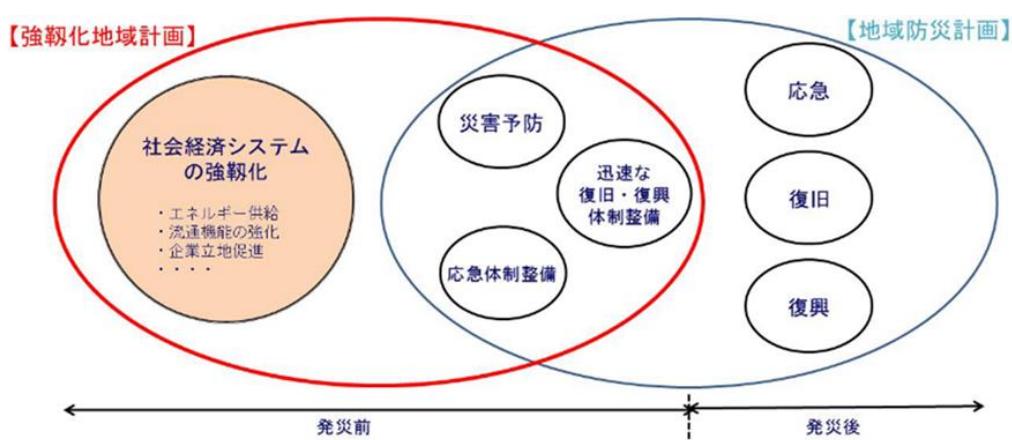


妙高市国土強靭化地域計画（案） 概要

1. 計画の概要

妙高市国土強靭化地域計画は令和3年3月に策定したところであるが、その後の国の国土強靭化基本計画等の変更や、気候変動に伴う災害の頻発化・激甚化、人口減少・少子高齢化の加速、デジタル技術の進展など、国土強靭化を取り巻く社会情勢が大きく変化していることを踏まえ、事前防災・減災を重点化して推進し、災害時の重要機能の維持と早期回復を一層推進するため、計画を見直すもの。



2. 計画期間

令和8年度～令和12年度(5年間)

3. 基本理念

大規模災害を最悪想定で捉え、平時から長期的視点で総合的に備えるとともに、人口減少・少子高齢化が進行するなかでも、地域防災力を高め、「強さ」と「しなやかさ」を備えた安全・安心なまちづくりを推進するため、次の4つの基本理念を掲げる。

- (1) 人命と健康の保護が最大限図られること
- (2) 地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- (3) 財産・公共施設・地域文化・自然環境に係る被害の最小化が図られること
- (4) 復旧・復興が迅速であること

4. 事前に備えるべき目標

基本理念に基づき、本市の強靭化を推進するため、大規模な災害が発生した場合に備え、次の6つの事項を事前に備えるべき目標として設定する。

- (1) あらゆる自然災害に対し、人命の保護を最大限図る
- (2) 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することで、関連死を最大限防ぐ
- (3) 必要不可欠な行政機能を確保する

- (4) 経済活動を機能不全に陥らせない
- (5) 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる情報通信・電力等ライフライン・燃料・交通の被害を最小化し早期復旧する
- (6) 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

5. 想定するリスク(主なもの)

地震や風水害・土砂災害、豪雪、火山噴火、火災等に加え、複合災害や豪雪地帯特性による冬期の広域停電・交通障害の長期化に対するリスクシナリオ（21項目）を設定する。

6. 重点的な取組(主なもの)

それぞれのリスクシナリオに沿って、本市の課題等の現状の脆弱性を分析した結果を踏まえ、強化すべき施策の重点化と新たに必要な施策の検討を行い、計画期間に優先的に進める取組の方向性として推進方針を策定する。

○建物・施設の安全確保

住宅の耐震化、公共施設の長寿命化・耐震、空き家対策の実施

○避難・救助の実効性向上

避難路・輸送道路整備、洪水・土砂災害ハザードマップの周知

防災訓練の実施、受援体制の整備

○避難所環境の改善(関連死対策)

冷暖房・トイレ・衛生環境の整備、資機材備蓄の充実、感染症対策の実施

○ライフライン強靭化

上下水道設備の更新・耐震、電力・燃料の確保、非常用電源の整備

○情報の確実な伝達

戸別受信機の普及、伝達手段の多重化、官民一体の情報収集

○豪雪対応の持続性

除雪体制の維持、重要路線の確保、集落孤立対策の推進

○復旧・復興の備え

災害応援協定の締結、災害廃棄物処理体制の確立、文化財等の防災対策の推進

7. 計画の推進・進捗管理

総合計画の進行管理と併せてP D C Aによる見直しを行う。可能な限り定量的指標を設定し、毎年度に点検・評価するとともに、必要に応じ見直し、本計画を推進する。